



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 17年 4月 28日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福札  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6501

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

親会社等の名称 無

TEL 03-3258-1111

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	9,027,043	4.6	279,055	51.0	264,506	11.5	114,516	197.5
16年 3月期	8,632,450	5.4	184,863	20.9	237,149	144.9	38,494	12.8

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式 調整後1株 当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	連結資本 利益率 (少数株主持 分控除前)	総資本 税引前当期 純利益率	売上高 税引前当期 純利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年 3月期	51,496	224.4	15	53	15	15	2.3	3.7	2.7
16年 3月期	15,876	43.0	4	81	4	75	0.8	1.4	2.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 162百万円 16年 3月期 10,120百万円  
期中平均株式数(連結) 17年 3月期 3,316,354,127株 16年 3月期 3,303,624,737株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

### (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3月期	9,736,247	2,307,831	23.7	692	73
16年 3月期	9,590,322	2,168,131	22.6	657	42

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 3,331,478,826株 16年 3月期 3,297,926,549株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	565,356	526,988	99,429	708,715
16年 3月期	603,403	267,413	374,435	764,396

(注) 16年3月期のキャッシュ・フローは、17年3月期の表示方法に合わせて組替再表示しています。  
(添付資料「2005年3月期(第136回)決算の概要」の5ページをご参照下さい。)

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数(含む、変動持分事業体) 985社 持分法適用関連会社数 167社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	少数株主持分 控除前利益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,400,000	70,000	70,000	25,000	0
通 期	9,250,000	300,000	280,000	130,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 51銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2005年3月期決算について」の5ページを参照して下さい。



# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 28日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代表者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理 氏名 池野谷 真千子

TEL (03)3258-1111

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 24日

中間配当制度の有無 有

期末配当支払開始予定日 平成 17年 5月 23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益(損失)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,597,496	4.4	5,694	-	22,282	10.4
16年3月期	2,488,873	20.0	7,548	86.0	20,183	61.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	10,344	74.2	3	12	3	12	0.8	0.6	0.9			
16年3月期	40,111	41.8	12	14	12	14	2.9	0.5	0.8			

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 3,316,443,869株 16年 3月期 3,303,716,444株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益(損失)、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	11	00	5	50	36,462	352.6	2.7
16年3月期	8	00	3	00	26,385	65.9	1.9

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	3,752,522		1,365,655		36.4		409	91
16年3月期	3,708,385		1,373,379		37.0		416	43

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 3,331,576,834株 16年 3月期 3,298,014,903株  
 期末自己株式数 17年 3月期 36,549,222株 16年 3月期 70,109,973株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	1,150,000	15,000	10,000	-	-	-
通期	2,580,000	30,000	13,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 90銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2005年3月期決算について」の5ページを参照してください。  
 当社は、現時点で配当の予想は行っていません。添付資料「2005年3月期決算について」の10ページに記載した利益配分の方針に基づき、今後の業績の状況等を踏まえて決定します。

## 2005年3月期決算について

### 1. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 2005年3月期連結決算の概要

	2005年3月期	(前期比)
売上高	9兆0,270億円	(105%)
営業利益	2,790億円	(151%)
税引前当期純利益	2,645億円	(112%)
少数株主持分控除前利益	1,145億円	(297%)
当期純利益	514億円	(324%)

当期において、世界経済は、米国経済の拡大に牽引され、総じて好調に推移しました。米国経済は、原油価格高騰などの懸念材料があるにもかかわらず、雇用所得環境の改善を背景に個人消費の好調が続く、企業の設備投資も、2桁台の高い伸びを示しました。また、米国向け輸出や旺盛な国内需要に支えられた中国経済についても高成長が続いています。

また、日本経済についても、後半にかけて電子デバイスの在庫増や関連製品の設備投資に減速感が見られたものの、輸出と設備投資が牽引し、総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当グループでは、当期において、自動車関連分野の事業拡大を目的に、トキコや日立ユニシアオートモティブを当社に合併するとともに、ハイブリッド電気自動車等に用いられるリチウムイオン二次電池の開発・製造等を行う、日立ビークルエナジーを設立しました。また、薄型テレビの需要拡大を見込んで、(株)東芝及び松下電器産業(株)とともに、液晶パネルの合併会社(株)IPSアルファテクノロジーを設立したほか、プラズマディスプレイパネルの開発・生産・販売を行う富士通日立プラズマディスプレイを、本年4月より、当社の子会社とすることを決定しました。

また、海外事業の拡大を目指し、特に拡大が見込まれる中国において、「日立展2004」を開催し、中国市場における当グループのプレゼンス向上を図ったほか、北米、欧州、中国の各地域に、地域総代表を常駐させ、各地域におけるグループ一体となった事業運営の強化を図っています。

これらを受け、当期における当グループの売上高は、NEOMAX(旧住友特殊金属)や中国における昇降機の生産・販売関連会社の連結子会社化や、トキコとの合併の影響に加え、日立建機が伸長した電力・産業システム部門や、前半のデジタル家電市場の活況を受け、プラズマテレビ等が好調に推移したデジタルメディア・民生機器部門、エレクトロニクス関連製品向け及び自動車関連分野向け部品・材料を中心とする高機能材料部門等が前期を上回り、全体としては、前期比5%増の9兆0,270億円となりました。

海外売上高は、当グループが注力している中国を中心に、社会インフラ関連分野や、自動車関連分野、デジタルメディア関連分野等の売上高が増加し、全体としては、前期比10%増の3兆2,774億円となりました。

営業利益については、電力・産業システム部門や、高機能材料部門等が前期を上回り、前期比51%増の2,790億円となりました。

営業外収益は、有価証券売却益が減少したこと等により、前期比46%減の864億円となりました。営業外費用は、情報通信システム部門やデジタルメディア・民生機器部門を中心に、前期を上回る事業構造改善費用を計上したものの、為替差損益が利益に転じたこと等により、前期比7%改善し1,009億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期比12%増の2,645億円、法人税等1,499億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は1,145億円となりました。当期純利益は前期比224%増の514億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

	2005年3月期	(前期比)
売上高	2兆2,683億円	(98%)
営業利益	677億円	(97%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスは、アウトソーシング事業が好調だったこと等により、前期を上回りました。ハードウェアは通信ネットワークが伸長したものの、サーバやパソコン等が価格下落の影響を受けたことなどから前期を下回り、部門全体では、前期比2%減の2兆2,683億円となりました。

営業利益については、ソフト/サービスが価格低下の影響に加え、不採算案件の発生により前期を下回りました。ハードウェアは、サーバやパソコン等が価格下落の影響を受けたものの、ハードディスクドライブの赤字が縮小し、通信ネットワークが伸長したことなどから前期を上回り、部門全体では、前期比3%減の677億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2005年3月期決算においては、日立GSTの2004年1-12月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

	2005年3月期	(前期比)
売上高	1兆3,201億円	(101%)
営業利益	370億円	(122%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが液晶の市況悪化の影響により大幅に減少したものの、日立ハイテクノロジーズの半導体・液晶関連製造装置が好調に推移し、部門全体としては、前期比1%増の1兆3,201億円となりました。

営業利益については、ディスプレイが価格低下等によって赤字となったものの、日立ハイテクノロジーズが半導体・液晶関連製造装置を中心に好調に推移したこと等により、前期比22%増の370億円となりました。

### [電力・産業システム]

	2005年3月期	(前期比)
売上高	2兆5,153億円	(109%)
営業利益	736億円	(217%)

電力・産業システム部門の売上高は、中国における昇降機の生産・販売関連会社の連結子会社化や、トキコを合併した影響に加え、日立建機、空調システムや産業機械等が伸長し、部門全体では、前期比9%増の2兆5,153億円となりました。

営業利益については、日立建機が増益となった他、空調システム、産業機械等も増益となり、前期比117%増の736億円となりました。

### [デジタルメディア・民生機器]

	2005年3月期	(前期比)
売上高	1兆2,803億円	(104%)
営業利益	86億円	(125%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビや光ストレージ、液晶プロジェクタが伸長し、白物家電が価格下落の影響を受けたものの前期並みの水準を確保したこと等から、部門全体で

は、前期比4%増の1兆2,803億円となりました。

営業利益については、プラズマテレビや光ストレージ、液晶プロジェクタ等が伸長し、白物家電も改善したこと等から、部門全体では、前期比25%増の86億円となりました。

(注) 光ストレージ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2005年3月期決算においては、HLDSの2004年1-12月の数値を計上しています。

#### [高機能材料]

			2005年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆5,043億円	(116%)
営	業	利 益	875億円	(187%)

高機能材料部門の売上高は、日立金属が、NEOMAXを連結子会社化した影響に加え、エレクトロニクス関連及び自動車関連分野が好調に推移したことにより大きく伸長し、日立化成工業も、エレクトロニクス関連及び自動車関連分野を中心に好調に推移したほか、日立電線が、IT関連の旺盛な需要や、銅価格上昇により電線・ケーブル、伸銅品の売価が押し上げられたことにより大幅に増加しました。これらを受け、部門全体では前期比16%増の1兆5,043億円となりました。

営業利益については日立化成工業、日立金属、日立電線が、いずれも好調に推移したこと等により、前期比87%増の875億円となりました。

#### [物流及びサービス他]

			2005年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆2,482億円	(99%)
営	業	利 益	98億円	(-)

物流及びサービス他部門の売上高は、(株)ルネサステクノロジへの海外販売会社の半導体部門の移管の影響がありましたが、日立物流や日立モバイルが堅調に推移し、部門全体では前期並みの1兆2,482億円となりました。

営業利益については、前年度に発生した年金制度改定等による一時的損失が解消されたことから、大幅に改善し、98億円となりました。

#### [金融サービス]

			2005年3月期	(前期比)
売	上	高	5,296億円	(96%)
営	業	利 益	310億円	(139%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルがリース事業等を中心に堅調に推移したものの、前期比4%減の5,296億円となりました。

営業利益については、日立キャピタルの厚生年金基金の代行返上の影響もあり、前期比39%増の310億円となりました。

### (3) 国内・海外売上高の概況

			2005年3月期	(前期比)
国	内	売 上 高	5兆7,496億円	(102%)
海	外	売 上 高	3兆2,774億円	(110%)
		うちアジア	1兆4,068億円	(116%)
		うち北米	9,018億円	(103%)
		うち欧州	7,097億円	(108%)
		その他の地域	2,589億円	(110%)

当期の売上高は、電力・産業システム部門や高機能材料部門が好調に推移し、国内・海外ともに前期を上回りました。

国内売上高は、前期比2%増の5兆7,496億円となりました。

海外売上高は、中国における昇降機の生産・販売関連会社を連結子会社化した影響に加え、オートモティブシステムや、エレクトロニクス関連製品向けの材料が伸長したこと等から、前期比10%増の3兆2,774億円となりました。

地域別には、注力市場である中国を中心に、アジア向けの売上高が大きく伸長しました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期比2ポイント上昇し、36%となりました。

#### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資（完成ベース、営業用を除く）は、ハードディスクドライブの物量増加やディスプレイの製品構造転換に関する投資を中心に、前期比29%増の3,821億円を実施しました。減価償却費（営業用を除く）は前期比5%減の3,138億円となりました。研究開発費は、新事業の立ち上げ加速化と基礎・基盤研究の強化を中心に、前期比5%増の3,886億円（対売上高比4.3%）となりました。

### 財政状態

#### (1) 財政状態

		2005年3月期末（前期末比増減）
総	資	産 9兆7,362億円（1,459億円）
負	債	合 計 6兆5,073億円（△1,160億円）
う	ち	有 利 子 負 債 2兆5,025億円（49億円）
少	数	株 主 持 分 9,210億円（1,222億円）
株	主	資 本 2兆3,078億円（1,397億円）
株	主	資 本 比 率 23.7%（1.1ポイント改善）
D/E	レシオ(少数株主持分含む)	0.78倍（0.06ポイント改善）

総資産は、当期にNEOMAXや中国における昇降機の生産・販売関連会社を連結子会社化し、トキコを合併した影響や、ATMに関する合併会社を設立したこと等により、前期末比1,459億円増の9兆7,362億円となりました。有利子負債は前期と同水準となりました。株主資本は、当期純利益の増加や、トキコ合併に伴う資本剰余金の増加及び自己株式の減少に加え、厚生年金基金の代行返上の実施による最小年金債務調整額の改善等により、前期末比1,397億円増の2兆3,078億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比1.1ポイント改善し23.7%となりました。D/Eレシオ（少数株主持分含む）は、株主資本の増加により、前期末比0.06ポイント改善し、0.78倍となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

		2005年3月期（前期比増減）
営業活動に関する	キャッシュ・フロー	5,653億円（△380億円）
投資活動に関する	キャッシュ・フロー	△5,269億円（△2,595億円）
フリー・	キャッシュ・フロー	383億円（△2,976億円）
財務活動に関する	キャッシュ・フロー	△994億円（2,750億円）

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期純利益の増加と、運転資本の効率向上による改善はありましたが、有形固定資産減価償却費の減少や未認識退職給付債務の償却負担の減少により、前期比380億円収入額が減少し、5,653億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に大口の有価証券売却があったことに加え、注力事業を中心に設備投資を増額したこと等によって、前期比2,595億円支出額が増加し、5,269億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期比2, 976億円悪化したものの、383億円の黒字を確保しました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払いが増加したものの、借入金の返済額が減少したことにより、前期比2, 750億円支出額が減少し、994億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に556億円減少し、7, 087億円となりました。

## 2006年3月期決算の見通し

### 連結決算

	2006年3月期	(前期比)
売上高	9兆2, 500億円	(102%)
営業利益	3, 000億円	(108%)
税引前当期純利益	2, 800億円	(106%)
少数株主持分控除前利益	1, 300億円	(114%)
当期純利益	550億円	(107%)

当グループでは、今後の世界経済の動向について、米国経済は、設備投資減税の終了、低金利政策からの転換、原油等原材料価格の高騰などの影響により、景気が緩やかに減速すると見込んでいます。これによって、欧州経済は回復のペースが鈍化する懸念があるものの、アジア経済については、中国の国内需要に支えられ比較的堅調に推移すると予想しており、全体としては前半は不透明感があるものの、後半には緩やかな回復に向かうものと見込んでいます。

日本経済についても、デフレの継続やデジタル家電需要の減速に伴う電子部品等の設備投資の鈍化等が見込まれ、上期は減速感がさらに強まるものと予想していますが、後半には緩やかな回復に向かうものと期待しています。

このような環境のもと、当グループの2006年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。当社では本年4月に、プラズマ事業の強化を目的に、富士通日立プラズマディスプレイを子会社化するなど、注力事業への積極的な投資を進めています。また、情報通信システム部門における、グループワイドでのプロジェクトマネジメントの強化や、ハードディスクドライブの収益性改善を目指した開発力強化、電子デバイス部門においては、液晶ディスプレイを中心に、製品構造改革など、継続的な改革の推進を図っています。さらに、海外事業拡大に向けた様々な取り組み等、将来の発展に向けて事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化につとめていきます。なお、2006年3月期の為替レートは100円/ドル、130円/ユーロを想定しています。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 急速な技術革新（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境（特に日本）
- 日本の株式相場変動

## 2. 企業集団の状況

(2005年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
<b>情報通信システム</b> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
<b>電子デバイス</b> 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
<b>電力・産業システム</b> 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、空調装置	バブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリーズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、広州日立電梯、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
<b>デジタルメディア・民生機器</b> 光ストレージドライブ、テレビ、液晶プロジェクタ、携帯電話、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
<b>高機能材料</b> 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、液晶ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料、鋳鉄品、鋳鋼品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
<b>物流及びサービス他</b> 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東1]、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
<b>金融サービス</b> リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注)1. [ ]内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。

2. 富士通日立プラズマディスプレイ(株)は、2005年4月1日付で、当社による株式取得に伴い、連結子会社になりました。



### 3. 経営方針

#### 経営の基本方針及び戦略

当グループは、グローバルな市場競争が激化する中で、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対しより高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することにより、一層の発展を遂げることを目指しています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることにより、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることによって、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、当グループでは、2003年1月に、2003年度から2005年度までの中期経営計画「i.e. HITACHI プランⅡ」を策定しました。この「i.e. HITACHI プランⅡ」に基づき、当グループが注力する事業領域である、「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」をさらに強化・融合していく「新時代のライフラインを支えるソリューション」の分野と、当グループの高い技術・知識を集約した競争力あるハードやソフトを中心に、グローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野での成長に向けた取り組みを進めています。

また2004年4月には、日立製作所及び関係会社における個々の事業の強化と、グループ内の連携強化による総合力の発揮を両輪とする「日立ならではの連結経営」を加速するために、「グループ戦略本部」を設立しました。現在「グループ戦略本部」を中心に、グループ全体としての企業価値向上に向けた取り組みを推進しており、今後さらに強化していきます。

当グループは、各事業分野のグローバル市場における競争力強化を図るべく、「モノづくり」の強化による生産性の改善、原価低減を強力に推進するとともに、様々な事業構造改革を推進しています。具体的には、当グループの技術・知識の強みを活かした注力事業の成長や新事業の創出、グループ内の経営資源のさらなる有効活用を目指したグループ内再編、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編の推進等あらゆる手段を検討し、適切な施策を実行していきます。

また、事業強化を図るための経営判断は、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value) (\*)」によって行います。個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下します。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図るなど、資産効率の向上と財務体質の強化等を進め、長期債務付A格の維持を図ります。

さらに、当グループでは、「企業の社会的責任 (CSR)」への取り組みを強化しているほか、長期的な視点からの企業価値最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスをさらに強化するとともに、企業価値に対する外的な脅威が生じた場合に備えて、法改正等も視野に入れ、公正で中立的な対応を可能とする施策を検討していきます。

当グループは、「i.e. HITACHI プランⅡ」の実行を通じて高収益体制への変革を図ることにより、2005年度におけるFIVの黒字化の実現を目指すとともに、長期的な事業の発展を目指し、プラズマ事業の強化に向けた富士通日立プラズマディスプレイの子会社化等、先行的な投資を行ってきました。この結果、全体としては、増収増益基調ながら、計画立案時点では想定していなかった、原材料価格の高騰や、デジタル家電関連市場における調整の長期化、国内市場における継続的なデフレや、それに伴うシステムや製品単価の下落など、急激な経営環境の変化の影響を受けているほか、先行的な投資を行った事業が十分に収益に貢献できていないことから、当グループとして、さらなる改革の推進が必要であると考えています。

今後、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力強化に向けた取り組みをさらに強化し、高収益基盤の確立につとめていきます。

\*FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

## コーポレートガバナンス

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ①会社の機関の内容

当社は、2003年6月に、商法特例法に規定する委員会等設置会社に移行しました。経営の監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現を目指しています。

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。2005年3月31日現在においては、取締役会を構成する14名の取締役のうち、社外取締役は4名、執行役を兼務する取締役は3名であり、取締役会長は執行役を兼務していません。取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置しています。当期中の取締役会の開催日数は14日であり、取締役の出席率は96%でした。また、指名委員会は5回、監査委員会は12回、報酬委員会は7回開催されました。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査、ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針及びそれに基づく個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行します。

#### ②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制及びリスク管理に係る体制の主な内容は、次のとおりです。なお、これらについては、取締役会において、監査委員会の職務遂行のために必要な事項として決議しています。

- (イ) 監査委員会を含む各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を設けて、執行役の指揮命令に服さない従業員を置くとともに、経営オーディット部門及び法務・コミュニケーション部門も取締役会及び各種委員会の事務を補助します。
- (ロ) 執行役及び従業員は、監査委員に対して、法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容、担当部署が行う内部監査の結果及び執行役が整備する内部通報制度による通報の状況を遅滞なく報告します。
- (ハ) 執行役の決定に関する記録については、社内規則に則り、作成保存します。
- (ニ) コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めます。また、従業員が取締役に直接通報する制度を設けています。
- (ホ) 次に記載する経営管理システムを用いて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視し、執行役の職務遂行の効率性を確保します。

- ・ 全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で経営会議を組織し、審議します。
- ・ 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。
- ・ 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査を実施しています。また、法令順守活動を行う各種の委員会を設置しています。
- ・ 監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するために、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとしています。

### ③内部監査及び監査委員会による監査の状況

#### (イ)内部監査の状況

当社の内部監査は、経営オーディット部門が主たる担当部署として、当社の事業所並びに子会社及び関連会社を対象に実施しています。

経営オーディット部門は、営業、人事、労務、資材取引、生産、情報システム、経理、財務等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行います。また、内部監査に関する計画について監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告します。

以上に加えて、コンプライアンス、環境、輸出管理等の各担当部署が、関連法令遵守の状況について調査及び評価を実施し、必要に応じて改善を指示します。

#### (ロ)監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適法に行われているかについての監査を実施しています。

監査委員会は、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取します。また、監査方針及び計画を定め、主要な事業所や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて調査します。以上に加えて、予算会議等社内の重要な会議に出席し、経営会議資料や内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行うことができます。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証します。

### ④会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、新日本監査法人に所属する公認会計士、公認会計士補及びその他の職員が、会計監査業務の執行を補助しています。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
土井 英雄	新日本監査法人
青柳 好一	新日本監査法人
平山 直充	新日本監査法人

(注) 土井英雄及び平山直充の継続監査年数は15年です。

### ⑤役員報酬

#### (イ)委員会等設置会社移行後の取締役または執行役としての報酬の額

区 分	報 酬		期末手当・業績連動報酬		退職金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額	支給人員	支払額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (4名)	233百万円 (60百万円)	10名 (4名)	41百万円 (6百万円)	1名 (-)	7百万円 (-)
執行役	26名	618百万円	30名	292百万円	4名	177百万円
合計	38名	851百万円	40名	334百万円	5名	184百万円

(注) (1) 取締役の報酬及び期末手当の支給人員には、執行役を兼務する取締役3名を含みません。

(2) 執行役の業績連動報酬の支給人員には、前期中に退職した執行役7名が含まれています。

(3) 執行役の退職金の支給対象者は、いずれも前期中に退職した執行役です。

#### (ロ)委員会等設置会社移行前の取締役または監査役としての報酬の額

区 分	賞 与		退職金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額
取締役	6名	22百万円	2名	123百万円
監査役	-	-	1名	20百万円
合計	6名	22百万円	3名	144百万円

(注) 取締役の賞与は、2003年4月1日から同年6月25日までの期間中在任した取締役に対するものです。

## ⑥監査報酬

	報酬額
監査に係る報酬	1, 5 1 6 百万円
その他	2 9 4 百万円
合計	1, 8 1 0 百万円

(注) 上表の金額は、当社が商法特例法及び証券取引法に基づき監査証明を受けている新日本監査法人、米国証券関連法規に基づき監査証明を受けているE r n s t & Y o u n g及びそれらのグループに対する当社及び連結子会社の報酬額です。

## (2) 会社と社外取締役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役千速晃が代表取締役会長である新日本製鐵（株）との間で、継続的な取引関係がありますが、その取引金額は新日本製鐵（株）及び当社の事業規模に比して僅少です。

なお、社外取締役瀬谷博道が相談役を務めている旭硝子（株）との間にも、継続的な取引関係がありますが、その取引金額は旭硝子（株）及び当社の事業規模に比して僅少です。また、社外取締役西村利郎は、当社の顧問弁護士ではなく、社外取締役佐藤ギン子との間にも特別の利害関係はありません。

## 利益配分に関する方針

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。また、自己株式の取得については、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施する施策として位置付けています。

## 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストに見合う効果を望むことは困難であると思われれます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

## 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しません。

## 事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合弁事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、製品・サービスの品質と責任、情報システムの利用、公的規制、資本市場の動向及び退職給付債務です。

以上

## 2005年3月期(第136回)決算の概要

### 1. 連結決算

	2005年3月期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	2004年3月期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	前期比
売上高	億円 90,270	億円 86,324	% 105
営業利益	億円 2,790	億円 1,848	% 151
税引前当期純利益	億円 2,645	億円 2,371	% 112
少数株主持分 控除前利益	億円 1,145	億円 384	% 297
当期純利益	億円 514	億円 158	% 324
1株当たり 当期純利益	円 15.53	円 4.81	% 323
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 15.15	円 4.75	% 319

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。  
3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は985社、持分法適用関連会社数は167社です。

### 2. 個別決算

	2005年3月期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	2004年3月期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	前期比
売上高	億円 25,974	億円 24,888	% 104
営業利益(損失)	億円 △56	億円 75	% -
経常利益	億円 222	億円 201	% 110
当期純利益	億円 103	億円 401	% 26
1株当たり 当期純利益	円 3.12	円 12.14	% 26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 3.12	円 12.14	% 26
配当	1株当たり中間配当金 5.5円 1株当たり期末配当金 5.5円	1株当たり中間配当金 3.0円 1株当たり期末配当金 5.0円	

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2005年3月期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	2004年3月期 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	前期比
			%
売 上 高	9,027,043	8,632,450	105
売 上 原 価	6,961,270	6,710,154	104
販売費及び一般管理費	1,786,718	1,737,433	103
営 業 利 益	279,055	184,863	151
営 業 外 収 益	86,408	161,170	54
(受取利息及び配当金)	(19,384)	(19,160)	(101)
(雑収益)	(67,024)	(142,010)	(47)
営 業 外 費 用	100,957	108,884	93
(支払利息)	(29,057)	(30,855)	(94)
(雑損失)	(71,900)	(78,029)	(92)
税引前当期純利益	264,506	237,149	112
法 人 税 等	149,990	198,655	76
少数株主持分 控除前利益	114,516	38,494	297
少 数 株 主 持 分	63,020	22,618	279
当 期 純 利 益	51,496	15,876	324

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2005年3月 期 末 2005年3月31日現在	2004年3月 期 末 2004年3月31日現在	比較増減	科 目	2005年3月 期 末 2005年3月31日現在	2004年3月 期 末 2004年3月31日現在	比較増減
流動資産	5,338,835	5,219,942	118,893	流動負債	4,064,546	3,911,054	153,492
現金及び 現金等価物	708,715	764,396	55,681	短期借入金	1,183,474	1,183,463	11
短期投資	146,568	177,949	31,381	支払手形	62,855	67,581	4,726
受取手形	132,572	142,802	10,230	買掛金	1,246,401	1,220,033	26,368
売掛金	2,065,194	2,043,727	21,467	前受金	247,586	216,544	31,042
リース債権	526,759	451,753	75,006	その他の流動負債	1,324,230	1,223,433	100,797
棚卸資産	1,198,955	1,123,406	75,549	固定負債	2,442,818	2,712,321	269,503
その他の流動資産	560,072	515,909	44,163	長期債務	1,319,032	1,314,102	4,930
投資及び貸付金	894,851	908,962	14,111	退職給付債務	1,033,005	1,273,509	240,504
有形固定資産	2,357,931	2,232,862	125,069	その他の固定負債	90,781	124,710	33,929
その他の資産	1,144,630	1,228,556	83,926	少数株主持分	921,052	798,816	122,236
				資本	2,307,831	2,168,131	139,700
				資本金	282,033	282,032	1
				資本剰余金	565,360	551,690	13,670
				利益剰余金	1,779,198	1,760,435	18,763
				その他の包括損失 累計額	301,524	393,864	92,340
				自己株式	17,236	32,162	14,926
資産合計	9,736,247	9,590,322	145,925	負債及び資本合計	9,736,247	9,590,322	145,925

## その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2005年3月 期 末	2004年3月 期 末	比較増減
為替換算調整額	90,904	95,786	4,882
最小年金債務 調整額	242,672	329,536	86,864
有価証券未実現 保有損益純額	32,996	31,499	1,497
金融派生商品に 関わる損益純額	944	41	903
合 計	301,524	393,864	92,340

## 比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目		2005年3月期末 2005年3月31日現在	2004年3月期末 2004年3月31日現在
1. 資本金			
期首	首 債 残 高	282,032	282,032
当期	換 社 末 債 残 高	1	0
		282,033	282,032
2. 資本剰余金			
期首	首 式 処 分 差 高	551,690	562,214
当期	自 己 株 式 等 処 分 差 増 減 高	12,862	48
		808	10,572
		565,360	551,690
3. 利益剰余金			
利益準備金			
期首	首 金 取 崩 及 び 繰 入 高	109,163	111,309
当期	利 益 準 備 金 主 持 分 振 替 高	921	1,849
		130	297
		110,214	109,163
その他の剰余金			
期首	首 純 当 利 高	1,651,272	1,655,029
当期	配 益 準 備 金 繰 入 及 び 取 崩 替 高	51,496	15,876
		34,628	19,990
		921	1,849
		1,765	1,492
		1,668,984	1,651,272
	利益剰余金期末残高	1,779,198	1,760,435
4. その他の包括損失累計額			
為替換算調整額			
期首	首 調 整 残 高	95,786	60,948
当期	期 末 調 整 残 高	4,882	34,838
		90,904	95,786
最小年金債務調整額			
期首	首 調 整 残 高	329,536	698,916
当期	期 末 調 整 残 高	86,864	369,380
		242,672	329,536
有価証券未実現保有損益純額			
期首	首 増 減 残 高	31,499	4,874
当期	期 末 増 減 残 高	1,497	26,625
		32,996	31,499
金融派生商品に関わる損益純額			
期首	首 増 減 残 高	41	535
当期	期 末 増 減 残 高	903	494
		944	41
	その他の包括損失累計額期末残高	301,524	393,864
5. 自己株式			
期首	首 増 減 残 高	32,162	1,847
当期	期 末 増 減 残 高	14,926	30,315
		17,236	32,162
6. 資本合計		2,307,831	2,168,131



## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2005年3月期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	2004年3月期 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益	51,496	15,876	35,620
当期純利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	425,080	436,053	10,973
繰延税金	45,310	77,056	31,746
有形固定資産(含賃貸資産)の売却等損益	15,202	13,274	1,928
売上債権の増加または減少	103,246	187,545	290,791
棚卸資産の増加	95,191	67,026	28,165
買入債務の増加または減少	53,785	145,234	199,019
その他の	73,998	170,481	96,483
営業活動に関するキャッシュ・フロー	565,356	603,403	38,047
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の減少	47,179	10,035	37,144
有形固定資産の取得	368,896	289,753	79,143
賃貸資産の取得及び売却	443,570	384,197	59,373
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	51,221	190,716	139,495
リース債権の回収	301,614	340,376	38,762
その他の	114,536	134,590	20,054
投資活動に関するキャッシュ・フロー	526,988	267,413	259,575
フリー・キャッシュ・フロー	38,368	335,990	297,622
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の減少	39,166	320,477	281,311
配当金の支払	34,815	19,961	14,854
少数株主に対する配当金の支払	16,671	13,714	2,957
その他の	8,777	20,283	11,506
財務活動に関するキャッシュ・フロー	99,429	374,435	275,006
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	5,380	25,330	30,710
5. 現金及び現金等価物の減少	55,681	63,775	8,094
6. 現金及び現金等価物の期首残高	764,396	828,171	63,775
7. 現金及び現金等価物の期末残高	708,715	764,396	55,681

(注) 2005年3月期から、当グループの製品の販売金融に係るキャッシュ・フローの表示区分を「投資活動に関するキャッシュ・フロー」から「営業活動に関するキャッシュ・フロー」へ変更しています。なお、2004年3月期の表示は組替再表示しています。

## セグメント情報

## (1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2005年3月期		2004年3月期		前期比	
		構成比		構成比		
売上高	情報通信システム	2,268,386	21 %	2,314,552	23 %	98 %
	電子デバイス	1,320,177	12	1,312,380	13	101
	電力・産業システム	2,515,366	24	2,297,913	22	109
	デジタルメディア・民生機器	1,280,302	12	1,226,955	12	104
	高機能材料	1,504,312	14	1,297,085	13	116
	物流及びサービス他	1,248,296	12	1,256,266	12	99
	金融サービス	529,695	5	550,982	5	96
	小計	10,666,534	100	10,256,133	100	104
	消去又は全社合	1,639,491	-	1,623,683	-	-
営業損益	情報通信システム	67,761	21 %	69,932	33 %	97 %
	電子デバイス	37,017	12	30,424	15	122
	電力・産業システム	73,661	23	33,933	16	217
	デジタルメディア・民生機器	8,694	3	6,951	3	125
	高機能材料	87,514	28	46,767	22	187
	物流及びサービス他	9,808	3	533	0	-
	金融サービス	31,073	10	22,388	11	139
	小計	315,528	100	210,928	100	150
	消去又は全社合	36,473	-	26,065	-	-
合計	279,055	-	184,863	-	151	

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

## (2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2005年3月期		2004年3月期		前期比	
		構成比		構成比		
売上高	国外顧客	6,598,002	63 %	6,364,411	64 %	104 %
		地域間内部売上高	937,814	9	854,532	9
	内計	7,535,816	72	7,218,943	73	104
	アジア顧客	1,059,197	10	993,471	10	107
		地域間内部売上高	388,249	4	312,153	3
	アジア計	1,447,446	14	1,305,624	13	111
	北米顧客	798,266	8	784,782	8	102
		地域間内部売上高	34,224	0	25,894	0
	北米計	832,490	8	810,676	8	103
	欧州顧客	470,792	5	404,278	4	116
		地域間内部売上高	20,015	0	32,949	1
	欧州計	490,807	5	437,227	5	112
	その他の地域	100,786	1	85,508	1	118
		地域間内部売上高	3,545	0	2,655	0
	その他計	104,331	1	88,163	1	118
小計	10,410,890	100	9,860,633	100	106	
消去又は全社合	1,383,847	-	1,228,183	-	-	
合計	9,027,043	-	8,632,450	-	105	
営業損益	国内	274,389	83 %	177,102	77 %	155 %
	アジア	27,538	8	33,363	15	83
	北米	10,188	3	4,733	2	215
	欧州	16,382	5	10,512	5	156
	その他の地域	3,260	1	3,245	1	100
	小計	331,757	100	228,955	100	145
消去又は全社合	52,702	-	44,092	-	-	
合計	279,055	-	184,863	-	151	

## (3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2005年3月期		2004年3月期		前期比	
		構成比		構成比		
国内売上高	5,749,603	64 %	5,654,856	66 %	102 %	
海外売上高	アジア	1,406,883	15	1,212,844	14	116
	北米	901,855	10	873,243	10	103
	欧州	709,770	8	655,824	7	108
	その他の地域	258,932	3	235,683	3	110
海外売上高	3,277,440	36	2,977,594	34	110	
合計	9,027,043	100	8,632,450	100	105	

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

### 主要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

#### 2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

#### 3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

#### 4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

#### 5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

#### 6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しています。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、発生問題専門委員会基準書 03-2 号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」(平成 15 年 1 月 米国発生問題専門委員会)を適用しています。

#### 7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年3月期 自2004年4月 1日 至2005年3月31日	2004年3月期 自2003年4月 1日 至2004年3月31日	前期比
売上高	2,597,496	2,488,873	104%
売上原価	2,096,204	1,999,740	105
売上総利益	501,292	489,132	102
販売費及び一般管理費	506,986	481,584	105
営業利益(損失)	5,694	7,548	-
営業外収益	87,863	61,569	143
(受取利息及び配当金)	( 77,422 )	( 52,641 )	( 147 )
(雑収益)	( 10,441 )	( 8,927 )	( 117 )
営業外費用	59,886	48,934	122
(支払利息)	( 11,007 )	( 12,089 )	( 91 )
(雑損失)	( 48,878 )	( 36,844 )	( 133 )
経常利益	22,282	20,183	110
特別利益	63,140	68,891	92
(関係会社株式売却益)	( 41,874 )	( - )	( - )
(投資有価証券売却益)	( 11,895 )	( - )	( - )
(土地売却益)	( 9,369 )	( 7,029 )	( 133 )
(関係会社株式及び投資有価証券売却益)	( - )	( 61,861 )	( - )
特別損失	66,140	10,155	651
(事業構造改善特別損失)	( 46,258 )	( - )	( - )
(減損損失)	( 19,882 )	( - )	( - )
(投資有価証券等評価損)	( - )	( 10,155 )	( - )
税引前当期純利益	19,281	78,918	24
法人税、住民税及び事業税	6,961	61,207	11
法人税等調整額	15,898	100,014	16
当期純利益	10,344	40,111	26
前期繰越利益	37,348	37,695	99
中間配当金	18,138	9,894	183
分割承継による利益剰余金繰入額	-	972	-
当期末処分利益	29,554	68,885	43

(注) 1. 事業構造改善特別損失 46,258百万円は、プラズマパネル事業に係る関係会社である富士通日立プラズマディスプレイ(株)株式の評価損及び国内デジタルメディア事業の構造転換を目的とした事業再編・整理・軽量化等の施策の実施に伴う費用を中心とした損失であり、その内訳は、関係会社支援・整理損失 36,856百万円、特別退職金 7,564百万円等です。

## 2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	土地、建物、ソフトウェア等	大阪市住之江区、神奈川県海老名市等
処分確定資産	土地、建物、機械装置、工具器具備品	横浜市都筑区、福島県いわき市、大阪市住之江区
遊休資産	土地、建物、機械装置、工具器具備品	横浜市戸塚区、鹿児島県国分市

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

共用資産を賃貸目的に変更したことによる回収不能見込額の発生、遊休資産及び処分確定資産における市場価格の下落、その他一部事業用資産において収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

(3) 減損損失の金額

建物	6,535百万円	機械装置	191百万円	工具器具備品	616百万円
土地	11,740百万円	ソフトウェア	703百万円	その他	94百万円
合計	19,882百万円				

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2005年3月期末 2005年3月31日現在	2004年3月期末 2004年3月31日現在	比較増減	科 目	2005年3月期末 2005年3月31日現在	2004年3月期末 2004年3月31日現在	比較増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	1,860,523	1,909,420	48,896	流動負債	1,776,593	1,819,420	42,826
現金及び預金	195,463	265,201	69,737	買掛金	619,376	624,281	4,905
受取手形	8,500	10,936	2,436	短期借入金	26,331	21,641	4,690
売掛金	654,044	585,880	68,164	コマーシャル・ペーパー	30,000	20,000	10,000
有価証券	6,218	3,319	2,898	償還期社債	200,000	218,470	18,470
金銭の信託	64,592	82,902	18,309	前受金	143,222	148,711	5,489
製品	41,035	37,523	3,512	預り金	473,112	557,928	84,816
半製品	52,387	52,343	44	引当金	20,077	8,668	11,409
材料	34,766	36,610	1,843	その他の流動負債	264,473	219,719	44,754
仕掛品	154,685	167,920	13,234	固定負債	610,272	515,584	94,687
前渡金	36,121	34,068	2,053	社債	190,000	280,000	90,000
短期貸付金	356,508	370,390	13,882	長期借入金	224,533	54,428	170,105
繰延税金資産	109,698	86,903	22,794	引当金	171,488	150,422	21,066
その他の流動資産	154,268	182,020	27,751	その他の固定負債	24,250	30,734	6,483
貸倒引当金	7,768	6,600	1,168	負債合計	2,386,866	2,335,005	51,861
固定資産	1,891,998	1,798,964	93,033	<b>【資本の部】</b>			
有形固定資産	333,804	291,048	42,755	資本金	282,033	282,032	1
無形固定資産	185,575	153,039	32,536	資本剰余金	281,644	268,756	12,887
投資その他の資産	1,372,618	1,354,876	17,742	資本準備金	268,709	268,708	0
関係会社株式及び出資金	1,072,717	1,048,965	23,752	その他資本剰余金	12,934	47	12,886
その他の関係会社有価証券	287	-	287	自己株式処分差益	12,934	47	12,886
投資有価証券	162,794	145,334	17,460	利益剰余金	784,484	823,768	39,284
長期貸付金	7,551	5,606	1,945	利益準備金	70,438	70,438	0
繰延税金資産	96,883	123,516	26,632	任意積立金	684,491	684,444	46
その他の投資等	32,393	31,816	576	プログラム準備金	25,708	30,610	4,901
貸倒引当金	10	361	351	特別償却準備金	792	1,843	1,051
				固定資産圧縮積立金	304	-	304
				別途積立金	657,685	651,990	5,694
				当期末処分利益	29,554	68,885	39,331
				その他有価証券評価差額金	36,607	30,983	5,623
				自己株式	19,114	32,162	13,047
資産合計	3,752,522	3,708,385	44,137	資本合計	1,365,655	1,373,379	7,723
				負債及び資本合計	3,752,522	3,708,385	44,137

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 976,082百万円  
2. 保証債務 49,115百万円  
3. 発行済株式総数の増加内訳 転換社債の転換による増加 1,180株

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

	2005年3月期	2004年3月期	比較増減
当期未処分利益	29,554	68,885	39,331
プログラム準備金取崩額	5,427	4,901	526
特別償却準備金取崩額	258	1,051	792
固定資産圧縮積立金取崩額	304	-	304
別途積立金取崩額	20,000	-	20,000
合計	55,545	74,838	19,293
これを下記の通り処分いたします。			
利益配当金	18,323	16,490	1,833
別途積立金	-	21,000	21,000
次期繰越利益	37,221	37,348	126



## 2005年3月期決算補足資料

### 1. 決算概要

#### (1) 連結決算の概要

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
売上高(億円)	86,324	105	90,270	105	44,000	102	92,500	102
連単倍率(%)	347	-	348	-	383	-	359	-
営業利益(億円)	1,848	121	2,790	151	700	55	3,000	108
税引前当期純利益(億円)	2,371	245	2,645	112	700	51	2,800	106
少数株主持分控除前利益(億円)	384	87	1,145	297	250	37	1,300	114
連結資本利益率 (少数株主持分控除前) <sup>*</sup> (%)	1.4	-	3.7	-	-	-	-	-
当期純利益(億円)	158	57	514	324	0	-	550	107
連単倍率(%)	40	-	498	-	-	-	423	-
株主資本当期純利益率(%)	0.8	-	2.3	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル) <sup>**</sup>	113	-	108	-	100	-	100	-
金融収支(億円)	116	-	96	-	-	-	-	-

\* 連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

\*\* 在外会社損益計算書換算レート

	2004年3月期末(実績)	2005年3月期末(実績)
手元資金(億円)	9,423	8,552
有利子負債(億円)	24,975	25,025
従業員数(人)	326,344	347,424
国内	237,880	242,891
海外	88,464	104,533
連結子会社数	956	985
国内	545	539
海外	411	446

#### (2) 個別決算の概要

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
売上高(億円)	24,888	80	25,974	104	11,500	100	25,800	99
営業利益(損失)(億円)	75	14	56	-	-	-	-	-
経常利益(損失)(億円)	201	39	222	110	150	-	300	135
当期純利益(億円)	401	142	103	26	100	38	130	126
配当性向(%)	65.9	-	352.6	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)	112	-	107	-	100	-	100	-

	2004年3月期末(実績)	2005年3月期末(実績)
手元資金(億円)	3,514	2,663
有利子負債(億円)	5,945	6,709
従業員数(人)	36,582	41,069



## 2. 連結部門別売上高

(単位: 億円)

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
情報通信システム	23,145	122	22,683	98	11,000	103	23,900	105
電子デバイス	13,123	84	13,201	101	5,950	86	12,600	95
電力・産業システム	22,979	100	25,153	109	12,420	111	26,100	104
デジタルメディア・民生機器	12,269	102	12,803	104	6,550	101	13,800	108
高機能材料	12,970	104	15,043	116	7,300	99	15,100	100
物流及びサービス他	12,562	87	12,482	99	5,800	95	12,150	97
金融サービス	5,509	95	5,296	96	2,500	92	5,050	95
消去又は全社	16,236	-	16,394	-	7,520	-	16,200	-
合計	86,324	105	90,270	105	44,000	102	92,500	102

## 3. 連結部門別営業利益(損失)

(単位: 億円)

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
情報通信システム	699	63	677	97	170	59	820	121
電子デバイス	304	-	370	122	120	40	370	100
電力・産業システム	339	64	736	217	155	154	980	133
デジタルメディア・民生機器	69	112	86	125	30	-	80	-
高機能材料	467	256	875	187	430	107	1,000	114
物流及びサービス他	5	5	98	-	50	66	180	184
金融サービス	223	186	310	139	140	140	320	103
消去又は全社	260	-	364	-	335	-	590	-
合計	1,848	121	2,790	151	700	55	3,000	108

## 4. 連結部門別海外売上高

(単位: 億円)

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	6,874	252	6,848	100	/	
電子デバイス	4,959	92	5,029	101		
電力・産業システム	5,065	123	6,992	138		
デジタルメディア・民生機器	4,937	101	5,117	104		
高機能材料	3,341	107	4,428	133		
物流及びサービス他	4,210	72	3,921	93		
金融サービス	386	103	436	113		
全社	0	-	0	-		
合計	29,775	113	32,774	110		

## 5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2004年3月期		2005年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)
海外生産高(億円)	14,903	144	16,047	108
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	17	-	18	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	50	-	49	-

## 6. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	820	113	1,030	126	/	/
電子デバイス	395	43	470	119		
電力・産業システム	716	101	983	137		
デジタルメディア・民生機器	319	91	384	120		
高機能材料	624	103	755	121		
物流及びサービス他	292	95	311	107		
金融サービス	5,228	112	5,913	113		
消去又は全社	232	-	252	-		
合計	8,165	104	9,595	118		
うち一般用	2,961	90	3,821	129	4,000	105
うち営業用	5,203	113	5,774	111	6,000	104

## 7. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	813	137	772	95	/	/
電子デバイス	520	46	435	84		
電力・産業システム	735	105	738	101		
デジタルメディア・民生機器	378	93	379	100		
高機能材料	667	91	657	99		
物流及びサービス他	257	89	234	91		
金融サービス	954	104	1,003	105		
消去又は全社	34	91	29	85		
合計	4,360	91	4,250	97		
うち一般用	3,288	87	3,138	95	3,300	105
うち営業用	1,071	105	1,111	104	1,200	108

## 8. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,698	140	1,647	97	/	/
電子デバイス	409	39	473	116		
電力・産業システム	698	108	785	112		
デジタルメディア・民生機器	332	98	321	97		
高機能材料	433	104	433	100		
物流及びサービス他	125	146	53	43		
金融サービス	20	142	23	116		
全社	-	-	146	-		
合計	3,718	99	3,886	105		
対売上高比率(%)	4.3	-	4.3	-	4.4	-

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位:億円)

科 目		2004年3月期末	2005年3月期末	科 目		2004年3月期末	2005年3月期末		
資 産	製造・サービス等	現金及び現金等価物	6,899	6,562	製造・サービス等	短期借入金	9,386	8,783	
		短期投資	1,513	1,067		支払手形及び買掛金	12,548	12,814	
		受取手形及び売掛金	18,051	18,540		長期債務	8,039	8,472	
		棚卸資産	11,229	11,989		その他	26,883	25,316	
		投資及び貸付金	8,255	8,148		計	56,857	55,386	
		有形固定資産	19,414	20,264		金融サービス	短期借入金	7,454	8,577
		その他	19,092	18,790			支払手形及び買掛金	2,431	2,549
	計	84,455	85,365	長期債務	6,478		6,050		
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	744	524	その他	1,812	1,825	
			受取手形及び売掛金	6,006	5,865	計	18,177	19,002	
リース債権			5,887	6,599	消 去	8,800	9,315		
有形固定資産			3,033	3,430	負債合計	66,233	65,073		
その他			4,956	5,154	少数株主持分	7,988	9,210		
計			20,629	21,574	資 本	21,681	23,078		
消 去		9,181	9,576	負債及び資本合計		95,903	97,362		
資 産 合 計		95,903	97,362						

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位:億円)

科 目		2004年 3月期	2005年 3月期
製造・ サービス 等	売上高	83,335	87,549
	売上原価及び一般費	81,710	85,059
	営業損益	1,624	2,490
金融 サービス	売上高	5,509	5,296
	売上原価及び一般費	5,285	4,986
	営業損益	223	310
消去	売上高	2,520	2,575
	売上原価及び一般費	2,520	2,565
	営業損益	0	10
合計	売上高	86,324	90,270
	売上原価及び一般費	84,475	87,479
	営業損益	1,848	2,790

(注)上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

## 情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

\*1 セグメント情報及び営業利益(損失)は、日本基準に基づいて作成しています。

### 1. 情報通信システム

(1) 売上高・営業利益 \*2 \*3

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2005年3月期			2006年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	102%	95%	98%	103%	108%	105%
	10,717	11,966	22,683	11,000	12,900	23,900
ソフト/サービス	102%	103%	103%	99%	101%	100%
	4,700	5,455	10,155	4,670	5,530	10,200
ハード	101%	89%	95%	105%	113%	109%
	6,017	6,511	12,528	6,330	7,370	13,700
営業利益	536%	60%	97%	59%	168%	121%
	289	388	677	170	650	820
ソフト/サービス	112%	72%	86%			163%
	231	255	486			790
ハード	—	46%	140%			16%
	58	133	191			30

\*2 2003年4月1日に、全てのハードディスクドライブ事業を、子会社の日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)に統合しました。日立GSTは、2003年1月1日に営業を開始した12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2005年3月期の決算数値においては、日立GSTの2004年1-12月の数値を計上しています。

\*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺除去後の数値です。

## (2) 製品別売上高内訳 \*2 \*3

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2005年3月期			2006年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	102%	95%	98%	103%	108%	105%
	10,717	11,966	22,683	11,000	12,900	23,900
ソフト/サービス合計	102%	103%	103%	99%	101%	100%
	4,700	5,455	10,155	4,670	5,530	10,200
ソフト	90%	103%	96%			
	752	795	1,547			
サービス	105%	103%	104%			
	3,948	4,660	8,608			
ハード合計	101%	89%	95%	105%	113%	109%
	6,017	6,511	12,528	6,330	7,370	13,700
ストレージ *4	103%	90%	96%			
	3,005	3,283	6,288			
サーバ *5	70%	72%	71%			
	471	476	947			
PC *6	93%	64%	77%			
	621	540	1,161			
通信ネットワーク	116%	100%	107%			
	682	695	1,377			
その他	114%	103%	108%			
	1,238	1,517	2,755			

\*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

\*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

\*6 クライアントPC、PCサーバ等

## (3) SAN/NASストレージソリューション事業

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2005年3月期			2006年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	101%	102%	102%	103%	106%	104%
	1,290	1,390	2,680	1,330	1,470	2,800

## (4) ハードディスクドライブ事業 \*7\*8\*9

(上段:前年同期比 \*10)

連結決算上の計上時期 (出荷時期)		2005年3月期			計 *11 (2004年1-12月)
		上期 (2004年1-6月)	下期 *11 (2004年7-12月)		
			第4四半期 *11 (2004年10-12月)		
売上高	円(億円)	112% (99%) 2,165	85% (85%) 1,157	90% (90%) 2,371	99% (94%) 4,536
	米ドル (百万ドル)	123% (108%) 1,998	89% (89%) 1,107	93% (93%) 2,200	106% (100%) 4,198
営業利益(損失)	円(億円)	— (—) 49	— (—) △63	— (—) △105	— (—) △56
	米ドル (百万ドル)	— (—) 45	— (—) △60	— (—) △98	— (—) △53
出荷台数(万台) *12		2,050	1,390	2,610	4,660
民生・ 情報機器	1.8/2.5インチ *13	1,220	670	1,320	2,540
	3.5インチ *14	570	420	760	1,330
サーバ *15		190	80	190	380
エマージング *16		70	225	344	414

(上段:前年同期比 \*10)

連結決算上の計上時期 (出荷時期)		2005年3月期	2006年3月期	
		第1四半期 (2004年1-3月)	第1四半期(実績) (2005年1-3月) *17	計(見通し) (2005年1-12月)
売上高	円(億円)	146% (108%) 1,126	98% 1,108	110% 5,000
	米ドル (百万ドル)	162% (120%) 1,051	100% 1,053	119% 5,000
営業利益(損失)	円(億円)	— (—) 70	— △115	— △300
	米ドル (百万ドル)	— (—) 65	— △109	— △300
出荷台数(万台) *12		1,090	1,340	6,000 - 6,500
民生・ 情報機器	1.8/2.5インチ *13	630	630	
	3.5インチ *14	350	430	
サーバ *15		90	70	
エマージング *16		25	208	

- \*7 各数値は内部取引を含んでいます。
- \*8 2002年12月31日にIBM社のハードディスクドライブ事業を買収し、2003年1月1日から、子会社日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)としました。日立GSTは、12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2005年3月期決算においては、日立GSTの2004年1-12月の数値を計上しています。また、2003年4月1日付で当社が従来から有していたハードディスクドライブ事業を日立GSTに統合していますが、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業の2003年1-3月の数値は、当社の2003年3月期決算に計上しています。
- \*9 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。
- \*10 前年同期比の( )内の数値は、前年同期の統合以前の日立のハードディスクドライブ事業と日立GSTの事業の売上高、営業利益(損失)および出荷台数を合算した数値との比較。
- \*11 会計監査を経た決算値に修正しています。
- \*12 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入していません。
- \*13 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等
- \*14 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等
- \*15 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等
- \*16 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等
- \*17 2005年1-3月のハードディスクドライブ事業の実績は、当社の2005年度第1四半期(2005年4-6月)の決算に計上されます。

## 2. ディスプレイ

### (1) 売上高・営業利益(損失)

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2005年3月期			2006年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	106%	69%	86%	90%	153%	117%
	1,260	976	2,237	1,130	1,490	2,620
営業利益(損失)	-	-	-	-	-	-
	21	△167	△146	△70	70	0

### (2) 液晶売上高

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2005年3月期			2006年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	112%	66%	87%	88%	157%	117%
	1,120	820	1,940	980	1,290	2,270
大型	93%	64%	78%	39%	59%	47%
	510	375	885	200	220	420
中小型	136%	68%	96%	128%	240%	175%
	610	445	1,055	780	1,070	1,850

### 3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 \*18

(上段：前年同期比、単位：万台)

	2005年3月期			2006年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
光ディスクドライブ *19	123%	119%	121%	109%	111%	110%
	3,200	3,800	7,000	3,500	4,200	7,700
プラズマディスプレイ *20	200%	100%	136%	150%	236%	190%
	16	14	30	24	33	57
プロジェクションテレビ	95%	100%	98%	116%	117%	116%
	19	24	43	22	28	50

\*18 1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ100万台未満を四捨五入しています。

\*19 日立LGデータストレージ(HLDS)は、12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2005年3月期決算においては、HLDSの2004年1-12月の数値を計上しています。

\*20 プラズマテレビおよびプラズマモニターの合計値。

以上